

2026年度の国内及び埼玉県内経済の成長率予測の修正

当研究所では、中東情勢の緊迫化に伴う原油および関連製品の高騰や供給制約等を踏まえ、2026年度の国内及び埼玉県内経済の成長率予測についてプラス成長は維持するが、年初に公表した成長率は下方修正することとした。

2026年度の実質国内総生産の成長率は、0.6%（当初年度見込み0.9%）、埼玉県の実質県内総生産の成長率予測は、0.7%（同見込み1.0%）と当初予測を修正する。その背景は以下のとおりである。

1. 国内経済見通し

当研究所は、年初に、2026年度の国内経済については、「海外景気に不透明感が残存するものの、内需が主導する形で緩やかに回復する」と予測した。具体的には、「輸出は、減速に向かう一方、内需は、雇用・所得環境の改善が継続することから、個人消費が持ち直すことや、企業の設備投資の増加が続く」とみていた。

この間、2月末に米国、イスラエルがイランへの攻撃を開始し、中東情勢が緊迫化、これに伴い原油および関連製品の価格高騰、供給制約懸念が台頭し、6月上旬まで続く事態となった。本稿執筆時点で米国とイランの間では、戦争終結に向けた覚書が締結されたが、経済の不透明感は必ずしも払拭されない状況にある。

当研究所では、本件の影響について各種統計の動向や企業アンケートを実施してきたが、中東情勢の緊迫化を踏まえても、内需主導の景気回復メカニズムは維持され、プラス成長は続くと判断した。ただし、原油および関連製品の価格高騰の影響等が企業、家計において下押し圧力として働くため、以下の項目を見直し、成長率を下方修正することとした。

イ. 個人消費については、緩やかに回復しているが、先行き物価の上昇から、そのテンポはペースダウン

高めのベースアップや堅調な夏季ボーナスなど所得環境は改善方向にあるが、原油および関連製品（ナフサなど）の価格高騰が企業物価を押し上げている。先行き、これが消費者物価にも波及し、消費者マインドを抑制する方向に作用するとみられる。

ロ. 設備投資については、増加傾向を続けているが、一部に控え目な動きもあり、増勢は鈍化

設備投資は、省人・省力化、ソフトウェアの導入、データセンター建設、都市再開発などラインアップは豊富であるが、事業環境が不透明感を増す中で一部に様子見、先送りする動きがみられている。

ハ. 輸出は減速

輸出をみると、足許は横ばい圏内の動きとなっている。中東情勢の不透明感が長期化することに伴い、現時点で輸出環境（貿易量）の好転を見通すことは難しい状況である。

この結果、2026年度実質国内総生産の成長率を、0.9%から0.6%に引き下げる。

◇個人消費

下方修正する。高めの賃上げ、夏季ボーナスの増加など、雇用・所得環境が改善している

ことに加え、株価の上昇も一定の下支え効果を発揮する。もっとも、消費者物価の累積的な上昇や先行きの一段の上昇懸念が消費マインドを抑制し、節約ムードが広がっている。伸び率を 0.9%→0.6%に下方修正する。

◇住宅投資

下方修正する。住宅減税は維持されるものの、住宅地価格、資材、人件費の上昇等を背景とした物件価格の上昇等や金利の上昇もあり、弱含みに修正する。伸び率を 1.1%→▲0.1%に下方修正する。

◇民間設備投資

下方修正する。高水準の企業収益をベースに省人・省力化投資やソフトウェアの導入、研究開発投資などは堅調であるものの、中東情勢の不透明感が払拭されない中、生産・販売設備の拡充といった案件の一部に様子見、先送りなどの動きがみられている。伸び率を 1.8%→1.4%に下方修正する。

◇公共投資、政府最終消費

修正なし。2026年度一般会計予算が成立し、公共事業については、国土強靱化対応を継続するほか、上下水道の更新対応として一部の水道管の二重化工事などが見込まれる。伸び率 0.8%は不変。政府最終消費は、高齢化が進む中で、医療・介護給付が増加すると見込まれる。伸び率0.9%は不変。

◇海外経済及び輸出・生産

下方修正する。2026 年度の海外経済を展望すると、EU は金利の引上げに転じるほか、中国は緩やかな回復にとどまる見込み、米国景気は物価が高止まりし、不透明感が強い状況が続くとみられる。また、経済安全保障や地政学リスクの再燃も懸念されるため、貿易量自体の低迷が長期化する可能性も否定できない。

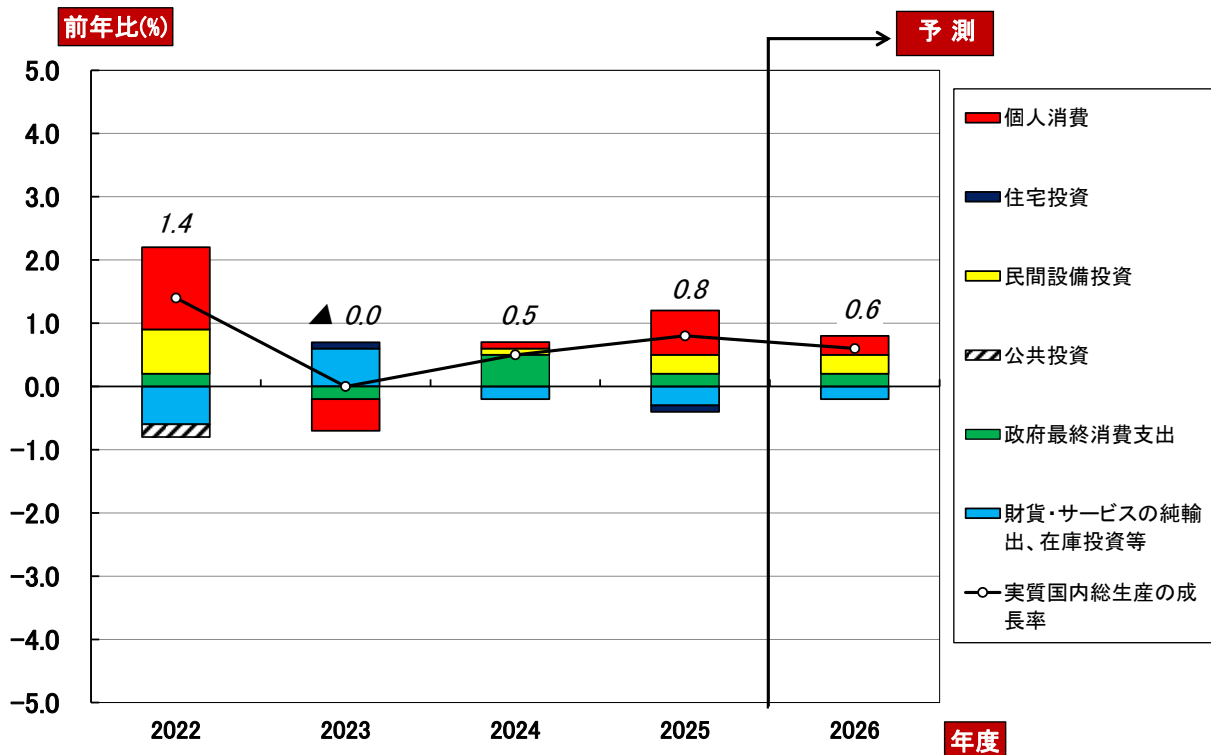
これらを踏まえ、輸出は前回想定から伸び率を下方修正する（0.7%→0.4%）。輸入も前回見込みから下方修正する（1.6%→0.0）。なお、生産は、内需の下支えはあるものの緩やかな回復にとどまると見込んでいる。

図表 1. 実質国内総生産の成長率

年 度	2022	2023	2024 (実績)	2025 (実績)	前年度比伸び率 (%)	
					2026 (予測) 前回	今回
実質国内総生産	1.4	▲ 0.0	0.5	0.8	0.9	0.6
個人消費	2.5	▲ 1.0	0.1	1.3	0.9	0.6
住宅投資	0.6	1.8	▲ 0.7	▲ 3.4	1.1	▲ 0.1
設備投資	3.9	▲ 0.1	0.8	2.0	1.8	1.4
政府最終消費支出	1.2	▲ 0.8	2.3	0.8	0.9	0.9
公共投資	▲ 4.5	▲ 0.1	0.1	▲ 0.5	0.8	0.8
財貨・サービスの輸出	4.7	3.1	2.7	2.0	0.7	0.4
財貨・サービスの輸入	7.3	▲ 2.2	4.0	2.5	1.6	0.0
名目国内総生産	2.6	4.7	3.7	4.1	2.8	2.3

(資料) 内閣府、予測はぶぎん地域経済研究所

図表 2. 実質国内総生産の需要項目別寄与度



2. 埼玉県内経済見通し

2026年度の県内景気は、国内経済の動きと同様に、年初に、「消費者物価上昇の影響を受けるものの、内需が主導する形で底堅く推移する」と予測した。

具体的には、「金融面をみると、政策金利の引上げがみられたが、引き続き緩和的な状況にあり、企業・家計とも、手許資金は相対的に引き続き高水準である。また、県内人口は全国対比でみて堅調に推移している。2026年度に実施される政府の経済対策は、子育て世代の支援、賃上げ促進の継続など人口減少のペースが相対的に緩やかな当県にとってプラスに働くメニューが多い。企業の設備投資は、人手不足対応などを中心に底堅く推移、景気を牽引すると見込まれる。」と予測した。

基本的には、この予測・メカニズムに変更はなく、プラス成長の予測は堅持する。企業部門に目を向けると、当研究所で実施している最新の企業経営動向調査(2026年4～6月実施)における先行き(7～9月)の業況判断BSIは-22と、現状の4～6月(-4)対比18ポイント悪化している。これは、中東情勢の緊迫化に伴い原油および関連製品の価格高騰、供給制約懸念が続く中、収益が圧迫される懸念を強めていること、が背景にあるとみられる。こうした企業の収益に対する懸念が設備投資を抑制する面や、物価高が家計の節約行動を強める影響を勘案し、2026年度実質県内総生産の成長率を、1.0%→0.7%へ下方修正する。

(参考) 業況判断 B S I

	2024年	2025年				2026年		
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月 (先行き)
全産業	-19	-19	-28	-17	-5	-7	-4	-22
製造業	-23	-30	-44	-31	-6	-15	-6	-22
非製造業	-14	-9	-13	-4	-4	1	-1	-23

BSI：業況について「良い」と回答する割合から「悪い」と回答する割合を差し引いた数値

(資料) ぶぎん地域経済研究所

◇個人消費

下方修正する。雇用・所得環境の改善や、県内人口が全国対比堅調に推移していることが消費の下支え効果として寄与するというメカニズムに変更はない。ただし、消費者物価の上昇懸念が強まっているため、節約ムードが広がっている。伸び率を 1.0%→0.7%へ下方修正する。

◇住宅投資

下方修正する。住宅減税が継続されることや、東京都内から見て地価、物件の販売価格に割安感があるものの、建築コストの上昇や一部の資材の供給に目詰まりがみられること、金利が上昇していることなどから、前年並みにとどまる見込み。伸び率を 0.6%→0.0%へ下方修正する。

◇民間設備投資

下方修正する。人手不足に対応した省人化・省力化投資や、研究開発投資などは堅調である。もともと、企業収益は人件費等の上昇などの影響を受け、前年度からの回復は緩慢なものにとどまると見込まれるうえ、中東情勢の緊迫化に伴い、経済の先行きに対する不透明感が払拭されず、一部に案件の先送りなどの動きがみられている。また、当研究所で実施している企業経営動向調査における製造業の生産（販売）設備判断 BSI（「過剰」―「不足」）をみると、足許、「過剰」超幅が拡大しており、新たな能力増強投資ニーズは限りがあると考えられる。腰折れはないが、伸び率を 1.8%→1.4%へ下方修正する。

◇公共投資等

修正なし。公共事業は防災・減災対策の着実な遂行が予想される。埼玉県予算をみると、令和 8 年度当初予算の投資的経費は、前年度比+10.0%、過去 10 年で最大となっている。また、公的支出は高齢化の進展を背景に医療費が増加していることなどから、底堅く推移する。公共投資の伸び率 0.8%、政府消費の伸び率 0.9%は不変。

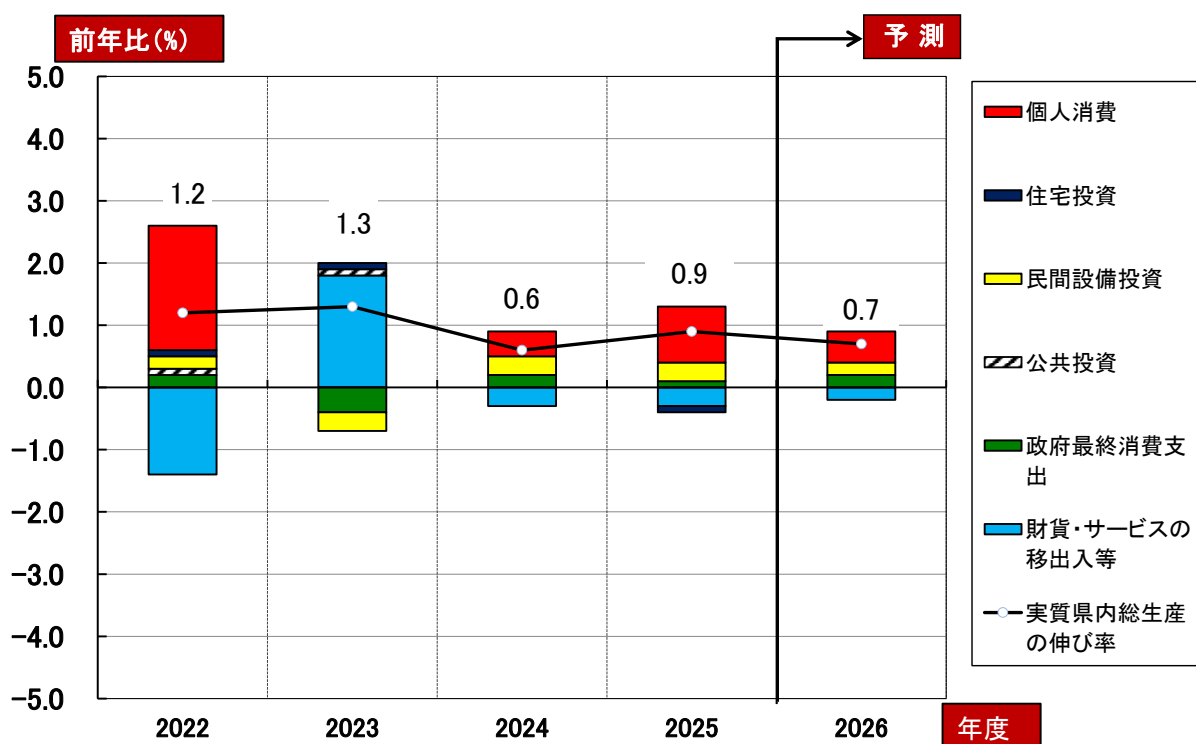
図表 3. 実質県内総生産の成長率

前年度比伸び率 (%)

年 度	2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (推計)	2025 (推計)	2026 (予測)	
					前回	今回
実質県内総生産	1.2	1.3	0.6	0.9	1.0	0.7
個人消費	2.7	0.0	0.5	1.3	1.0	0.7
住宅投資	1.6	2.3	▲ 0.9	▲ 2.5	0.6	0.0
設備投資	1.1	▲ 2.2	1.2	0.7	1.8	1.4
政府最終消費支出	1.3	▲ 2.2	1.2	0.7	0.9	0.9
公共投資	5.3	3.2	1.8	0.3	0.8	0.8
名目県内総生産	2.4	3.9	3.4	4.0	3.0	2.9

(資料) 埼玉県総務部 推計と予測はぶぎん地域経済研究所

図表 4. 実質県内総生産の需要項目別寄与度



3. まとめ

当研究所では、年初に作成した「2026 年度の国内及び埼玉県内経済の成長率」を下方修正した。本稿執筆時点では、中東情勢は未だ不透明感が残存しており、日本および埼玉県内経済は引き続き極めて不確実性が高い状況にある。埼玉県は、他県に比べ人口が比較的堅調に推移しており、経済のポテンシャルは高い。世界経済に残存する不透明感が速やかに払拭され、「内需（個人消費と設備投資）主導で、明確に景気が回復・成長していく」ことを期待したい。

以 上